



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日
東

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所
 コード番号 2810 URL <https://housefoods-group.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 三宅 英貴 (TEL) 03-5211-6039
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	299,600	8.9	19,470	16.7	21,085	15.2	17,580	28.6
2023年3月期	275,060	8.6	16,686	△13.2	18,300	△13.4	13,672	△2.0

(注) 包括利益 2024年3月期 28,323百万円(77.4%) 2023年3月期 15,965百万円(△26.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	180.53	—	6.2	5.1	6.5
2023年3月期	139.63	—	5.1	4.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 75百万円 2023年3月期 139百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	431,601	321,609	67.7	3,016.19
2023年3月期	396,910	301,335	68.6	2,791.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 292,208百万円 2023年3月期 272,285百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	25,571	△2,299	△7,382	80,165
2023年3月期	19,483	△21,467	△12,739	62,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,487	32.9	1.6
2024年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	4,569	26.0	1.6
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		35.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	320,000	6.8	21,000	7.9	22,000	4.3	13,300	△24.3	137.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期	100,750,620株	2023年3月期	100,750,620株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	3,870,800株	2023年3月期	3,212,078株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	97,377,871株	2023年3月期	97,913,505株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,506	1.4	3,135	△19.8	3,845	△16.2	5,533	△18.5
2023年3月期	16,271	△27.6	3,909	△64.7	4,588	△62.0	6,787	△48.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	56.82	—
2023年3月期	69.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	245,205	195,327	79.7	2,016.18
2023年3月期	225,485	189,581	84.1	1,943.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 195,327百万円 2023年3月期 189,581百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	9
2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 経営環境	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	14
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
4. 連結財務諸表及び主な注記	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益及び包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(表示方法の変更)	26
(追加情報)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
6. 補足情報	36
(1) 業績の状況	36
(2) グループ会社数	36
(3) 連結損益計算書の状況	37
(4) 連結貸借対照表の状況	41
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	42
(6) 設備投資の状況	43
(7) 減価償却費の状況	43
(8) 主要経営指標等	43
(9) 参考情報	44

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、当社グループの第七次中期計画最終年度にあたります。第七次中期計画では、“「食で健康」クオリティ企業への変革＜第二章＞4系列バリューチェーンへのチャレンジ”というテーマに則り、当社グループのめざす姿の実現に向けて、「お客様に対して」「社員とその家族に対して」「社会に対して」という「3つの責任」全てにおいてクオリティ企業への変革を加速するとともに、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列バリューチェーン毎に戦略を立案および遂行してまいりました。

こうしたなか当連結会計年度の経営環境は、原材料価格の高騰、経済活動の再開に伴う市場環境の変化、インフレ進行に伴う消費者の行動変容など変動は大きく、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの業績を5つの事業セグメントベースで総括いたしますと、原材料費などコストアップ圧力に対して国内外グループ各社が価格改定や効果的なコスト運用を進めるなか、海外食品事業は各展開エリアの市場環境変化を受け大幅な減益となりましたが、他の4つの事業セグメントは増益となり、グループトータルでは増収増益という結果となりました。

なお、当社グループは2022年9月30日付でキーストーンナチュラルホールディングス社を企業結合しておりますが、当連結会計年度に同社取得原価の配分(PPA)が完了しており、前期との比較・分析にあたっては、PPAの内容を反映させた金額を用いております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2024年3月期	
	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	299,600	108.9
営業利益	19,470	116.7
経常利益	21,085	115.2
親会社株主に帰属する当期純利益	17,580	128.6

当社が重視する経営指標は次のとおりとなりました。

	2023年3月期	2024年3月期
ATO(総資産回転率)	0.71回	0.72回
ROS(売上高営業利益率)	6.1%	6.5%
ROA(総資産営業利益率)	4.3%	4.7%
ROE(自己資本当期純利益率)	5.1%	6.2%

セグメント別の経営成績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
香辛・調味加工食品事業	126,287	105.4	10,832	136.9
健康食品事業	16,865	102.1	2,464	129.2
海外食品事業	56,375	115.3	3,067	56.5
外食事業	55,132	114.0	3,395	149.7
その他食品関連事業	55,045	108.6	1,930	156.4
小計	309,703	108.9	21,688	115.7
調整（消去）	△10,103	—	△2,218	—
合計	299,600	108.9	19,470	116.7

(注) 1. 調整（消去）の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

< 香辛・調味加工食品事業 >

当事業セグメントは、価格改定を実施するとともに販売数量の早期回復に向けて需要喚起策を展開することで、収益力の回復を図りました。

家庭用事業は、価格改定前後における販売バックアップ施策の拡充や付加価値と値ごろ感を両立させた新製品の投入などが奏功し、ルーカレー製品を中心に概ね想定通りに販売回復が進みました。業務用事業は、2023年4月よりハウス食品(株)の業務用事業と(株)ギャバンを統合した新生ハウスギャバンとして活動をスタートしました。同事業は、経済活動の再開に伴う需要回復に加え同年9月実施の価格改定もあり概ね想定通りに推移しました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,262億87百万円、前期比5.4%の増収、営業利益は108億32百万円、前期比36.9%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は8.6%となり、前期より2.0pt向上いたしました。

< 健康食品事業 >

当事業セグメントは、国内事業の収益構造改革とグローバルでの機能性素材系バリューチェーンの構築に取り組みました。

当連結会計年度は、「ウコンの力」の需要増に加え、主力製品である「C1000瓶製品」や「1日分のビタミンゼリー」の販売に注力し増収となりました。利益面は増収効果に加え効果的なコスト運用もあり増益となりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は168億65百万円、前期比2.1%の増収、営業利益は24億64百万円、前期比29.2%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は14.6%となり、前期より3.1pt向上いたしました。

< 海外食品事業 > 連結対象期間：主として2023年1月～12月

米国豆腐事業は、キーストーンナチュラルホールディングス社の新規連結により増収となりましたが、同社買収に伴うのれん等の償却負担や2023年6月に稼働したハウスフーズアメリカ社新ラインの減価償却負担などを吸収するには至らず減益となりました。

中国カレー事業は、増収減益となりました。家庭用事業は、前期のコロナ禍における特需から当期に入り景況感が悪化して消費環境が大きく変化したことで減収減益となりました。業務用事業は、新規顧客開拓が進んだ一方、前期ゼロコロナ政策下で停滞した事業活動再開によるコスト増が影響し、増収減益となりました。

タイ機能性飲料事業は、当上期はコロナ禍収束後、免疫ニーズに起因したビタミン摂取需要の減少により市場規模が大きく落ち込み、下期には一旦底を打ったものの、上期の業績低迷の影響が大きく減収減益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は563億75百万円、前期比15.3%の増収、営業利益は30億67百万円、前期比43.5%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は5.4%となり、前期より5.7pt減少いたしました。

<外食事業> 連結対象期間：(株)壺番屋は2023年3月～2024年2月、海外子会社は2023年1月～12月

当事業セグメントは、既存事業の収益力強化および新業態の育成を推進しております。

国内事業を推進する(株)壺番屋は、経済活動再開に伴う人流回復に加え、メニュー施策や新たなプロモーション活動の効果もあり既存店売上高、客数、客単価すべてが前期を上回って推移しました。海外事業は、新型コロナウイルス感染症の各種規制がなくなり経済回復が進んだことなどから多くのエリアで好調に推移しました。

以上の結果、外食事業の売上高は551億32百万円、前期比14.0%の増収、営業利益は33億95百万円、前期比49.7%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は6.2%となり、前期より1.5pt向上いたしました。

<その他食品関連事業>

(株)デリカシェフは、前期並みの売上高を確保する一方で、生産性向上の取組が奏功し増益となりました。

(株)ヴォークス・トレーディングは、価格転嫁が奏功したことや高利益率商材の販売注力により増収増益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は550億45百万円、前期比8.6%の増収、営業利益は19億30百万円、前期比56.4%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は3.5%となり、前期より1.1pt向上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて346億91百万円増加し4,316億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて162億84百万円増加し1,712億8百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて184億7百万円増加し2,603億93百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が160億11百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、退職給付に係る資産が78億68百万円増加したことや、投資有価証券が65億83百万円、建物及び構築物が44億2百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて144億17百万円増加し1,099億92百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて91億23百万円増加し657億77百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて52億94百万円増加し442億14百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払金が22億20百万円増加したことや、短期借入金が20億71百万円、未払法人税等が18億63百万円、支払手形及び買掛金が15億26百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が34億81百万円増加したことや、退職給付に係る負債が15億46百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したこと、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて202億74百万円増加の3,216億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.6%から67.7%となり、1株当たり純資産が2,791円56銭から3,016円19銭となりました。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、取得原価の当初配分額の見直し反映された後の金額を使用しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー255億71百万円に対し、「有形固定資産の取得」「有価証券の取得」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△22億99百万円、「配当金の支払額」「自己株式の取得」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△73億82百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は801億65百万円となり、期首残高より174億83百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は255億71百万円（前期比+60億88百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益272億76百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、税金等調整前当期純利益の増加（前期比+59億61百万円）、棚卸資産の増減額の減少（前期比+15億33百万円）などが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は22億99百万円（前期比+191億68百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出104億17百万円、有価証券の売却による収入87億98百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少（前期比+133億95百万円）、定期預金の払戻による収入の増加（前期比+40億46百万円）、有形固定資産の取得による支出の減少（前期比+36億68百万円）、有形固定資産の売却による収入の減少（前期比△27億65百万円）などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は73億82百万円（前期比+53億57百万円）となりました。これは主に配当金の支払額44億88百万円、自己株式の取得による支出20億3百万円、非支配株主への配当金の支払額17億40百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、自己株式の取得による支出の減少（前期比+40億円）、非支配株主への配当金の支払額の減少（前期比+10億5百万円）などが要因であります。

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,483	25,571	6,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,467	△2,299	19,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,739	△7,382	5,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,700	1,592	△107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,023	17,483	30,506
現金及び現金同等物の期首残高	75,705	62,682	△13,023
現金及び現金同等物の期末残高	62,682	80,165	17,483

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	67.7	69.8	70.4	68.6	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	96.7	99.3	75.4	69.1	69.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	45.9	40.5	60.4	74.0	62.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	383.1	444.8	537.6	172.4	65.5

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	299,600	320,000	20,400	6.8
営業利益	19,470	21,000	1,530	7.9
経常利益	21,085	22,000	915	4.3
親会社株主に帰属する当期純利益	17,580	13,300	△4,280	△24.3

・セグメント別

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
香辛・調味加工食品事業				
売上高	126,287	133,000	6,713	5.3
営業利益	10,832	12,600	1,768	16.3
健康食品事業				
売上高	16,865	18,000	1,135	6.7
営業利益	2,464	2,500	36	1.5
海外食品事業				
売上高	56,375	62,000	5,625	10.0
営業利益	3,067	3,200	133	4.3
外食事業				
売上高	55,132	61,000	5,868	10.6
営業利益	3,395	3,900	505	14.9
その他食品関連事業				
売上高	55,045	57,000	1,955	3.6
営業利益	1,930	2,100	170	8.8
調整(消去)				
売上高	△10,103	△11,000	△897	—
営業利益	△2,218	△3,300	△1,082	—

本年4月よりスタートした第八次中期計画では“「食で健康」クオリティ企業への変革<第二章>グローバルなバリューチェーン(以下「VC」)構築による成長”をテーマに掲げ、グローバルにVC体制を構築し、将来に向け更に成長できる礎を築くと同時に、資本コストを意識した経営に向けてROIC(投下資本利益率)を導入するなど、バランスシート視点での意識改革と経営指標の改善に取り組んでまいります。

その初年度である次期の経営環境は、原材料費・物流費・人件費などの上昇、インフレの進行に伴う消費者の行動変容、為替変動リスクなど依然として不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況をふまえ、多様化するお客様ニーズへの対応力強化等によって需要喚起を図るとともに、コストの効率的運用と合理化に努めることで収益力の改善に取り組んでまいります。

以上をふまえ、次期連結会計年度の売上高は3,200億円(前期比+6.8%)、営業利益は210億円(前期比+7.9%)、経常利益は220億円(前期比+4.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は133億円(前期比△24.3%)を予定しております。

上記の予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によって実際の業績は予想された内容から大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、グループの収益力向上と財務体質の強化に努めると共に、連結業績や事業計画などを総合的に勘案しながら、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続することを、利益配分の基本方針としております。

株主の皆様へのさらなる利益還元を進めるため、当初の期末配当予想1株当たり23円から1円増配した24円とし、中間配当23円とあわせた年間配当は1株当たり47円とすることといたします。なお、本件につきましては、2024年6月開催の定時株主総会に付議のうえ、正式に決定する予定であります。

これにより連結配当性向は26.0%となり、上記に記載の、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除いた連結配当性向は24.8%となります。なお、当期は退職給付金制度改定による一時的な特別利益が発生しており、その影響および企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除いた連結配当性向は33.6%となります。

また、2024年4月より総還元性向40%以上とすること、安定配当として年間配当金額46円以上を継続的に配当することへ利益配分の基本方針を変更しております。その方針に基づき、次期の配当につきましては、1円増配の1株当たり年間48円（中間配当24円、期末配当24円）を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

(6) 事業等のリスク

当社グループはグループ理念「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」の実現に向けて、「3つの責任」（お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて企業市民としての責任を果たしながら、“「食で健康」クオリティ企業への変革”を進めております。

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等（以下「財政状態等」）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見できないまたは問題視されていないリスクの影響を将来受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避に努めております。また、リスクが顕在化した際には、経営および事業リスクの最小化に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) お客様に対する責任に関連するリスク

事業会社として持続的に成長し、世の中に独自の価値を提供し続けるための活動に関する主要なリスクは以下のとおりです。

① 国内市場動向に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>中長期では景気減速や人口減少などにより、国内需要全体が低下する影響があります。</p> <p>コロナ禍を経て、働き方や食事への接し方の変化など、お客様のライフスタイルは大きく変化しています。また、地政学的リスクによる原材料高騰、物価上昇に伴い、消費動向にも変化が出てきています。</p>	<p>当社グループは売上の約8割を国内販売が占めており、国内市場の縮小が当社の財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。</p> <p>また、お客様変化や物価高に迅速に対応することは新たな成長機会になる一方、対応が遅れた場合には、提供価値（製品・サービス）が毀損するリスクがあります。</p>	<p>新価値創出や生産性向上を進め、リスク対応力の強化と機会獲得に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業基盤のある「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」の3つのバリューチェーン（以下「VC」）のグローバル展開により成長を加速 ・調達/栽培・加工・生産・販売といった川上～川下の統合により競争力・リスク対応力を強化 ・ROIC（投下資本利益率）を活用した、資本コストや株価を意識した経営の実現と投資収益性の向上 ・社内外との共創による新価値創出を推進（付加価値野菜系VCによるビジネスモデルの確立など）

② 事業拡大に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、2013年の持株会社体制移行後、2015年に㈱岩番屋を、2016年に㈱ギャバンを、2022年にキーストーンナチュラルホールディングス社をグループに迎えるなど、VCの拡大を進めております。また2017年にはコーポレートベンチャーキャピタルを設立し、事業シナジーが見込まれる企業への投資を通じた新たな価値基盤の創出に取り組んでおります。その結果、企業買収に伴うのれんや無形資産を計上することがあります。</p>	<p>当社グループの成長戦略との親和性が高く、ユニークな強みを持つ事業会社をグループに迎えることで、当社グループのVCの強靱化が図られる一方、事業計画の未達や市場環境の変化等によって、期待されるキャッシュ・フローを生み出せない場合、また当初想定したシナジーが得られない場合、企業買収に伴うのれんや無形資産について減損損失等が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営会議等における投資計画の検証（財務的視点での妥当性、事業戦略視点での収益性や成長性リスク等） ・投資委員会（経営会議の諮問委員会）の運営を通じた、M&A等の事業投資に関わる妥当性・効率性の確保、並びに投資前後の各フェーズにおけるチェック体制の強化

③ 技術革新に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>成熟した食品産業においては、既存の事業競合に加え、異業種参入や新技術の台頭により競争環境も多様化しております。</p>	<p>お客様や社会が直面する課題の解決に繋がるR&D機能の強化やデジタル化、グローバル化への対応強化による成長機会の獲得に努めておりますが、こうした対応が遅れた場合、競争優位性が低下し、提供価値が陳腐化するリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R&D重点領域およびテーマの設定と経営資源の集中投下 ・イノベーション創出力と実現力向上への意識改革、風土醸成 ・グループ企業間の技術課題の解決だけでなく、事業創造をめざしたVC間の連携強化 ・特許などでの保護による自社技術の知的財産化と知的財産活用によるオープンイノベーションを通じた共創戦略の推進 ・デジタル投資の積極化による基盤構築と新価値創出

④ 海外事業展開に関するリスク

《背景》	《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>進出各国・地域においてカレー製品、豆腐製品、機能性飲料製品等の事業を展開しております。食文化は元来保守的な性質を有しており、進出各国の食文化へ浸透、定着には、緻密な事前調査や継続的な事業基盤の強化が必要不可欠です。</p> <p>また、世界情勢が刻々と変化するなか、有事顕在化への備えが求められます。</p>	<p>当社グループが保持する知見・ノウハウを成長領域に積極的に配分することで、早期の事業拡大に取り組んでおります。一方、進出各国・地域の食文化への浸透、定着が想定を下回ることで事業計画の遅れや減損損失が生じる恐れがあります。</p> <p>また、事業規模に見合う経営基盤の構築や整備の遅れ、各国法令の発布や改正への対応の遅れ、カンントリーリスク顕在化等により、利益創出力の低下、ガバナンス不全等が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食文化の受容性や認知度に関する緻密な市場調査に基づいた市場ポテンシャルの予測 ・経営マネジメント人材の継続的な育成・確保、外部機関とも連携した各国法令情報の収集等による事業基盤の強化 ・グループ本社と海外事業会社が連携し、事業規模に応じたリスクマネジメント体制の構築・整備 ・複数エリアへの事業展開を進めることによる事業基盤分散、カンントリーリスク低減

⑤ 食の安全・安心に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>価値ある商品やサービスをお客様に安全・安心に提供し続けるために、グループ一丸となって品質の維持・向上に取り組んでおります。しかしながら万一、製品、サービスの品質トラブルが発生した場合には、お客様の健康危害や不安の発生、それに伴う企業ブランドの毀損、社会的信用の失墜、対応に係るコスト増加のリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ品質保証会議・グループ品質保証責任者会議を通じて、品質保証に関する重要課題について討議を行い、継続的なグループの品質保証活動を推進 ・製品の品質・安全の信頼性向上をめざし、各事業会社の特性に応じたISO9001やFSSC22000等の国際的な品質・食品安全マネジメントシステムの認証取得および運用 ・品質情報リスクマネジメント活動を通じて法規制順守やお客様の安全への関心事をグループ全体で検討・対応することで食品安全の活動を推進 ・食の安全、安心をテーマとして、HACCP学習会や製品の表示学習会、または品質の基本などの様々な社内外の活動を通して人材育成を推進 ・生産現場の「安全・安心」のための創意・工夫を称賛するプロフェッショナル表彰制度等を通じた品質を重視する組織風土の醸成 ・製品設計から販売に至る各工程では、お客様の声を反映した活動を通じて製品の品質向上を図るとともに、製品パッケージやWEB等では、お客様に分かりやすい情報発信を徹底

(2) 社員とその家族に対する責任に関するリスク

当社グループの中長期的な成長には、性別や国籍などの属性の多様性ととも、一人ひとりが持つ多様な経験や適性をいかしていくことが欠かせません。社員一人ひとりが尊重され、仕事を通じて豊かな人生を過ごしていけるよう、成長や活躍を支援する活動における主要なリスクは、以下のとおりです。

① 多様性のある人材の確保、育成、活躍に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>グループ各社の特性や成長ステージ、また、グループ横断取組（GOT）の具現化やグローバルな事業領域拡大に応じて人材を適切に確保・育成し供給できないこと、多様性やチャレンジを尊重する組織風土が醸成できないことは、イノベーション創出力の毀損、事業における機会損失や優秀人材の流出を起すリスクがあります。</p> <p>また、社員が事業活動を進める中で、社内外の多様な価値観を尊重しない行動をとるようなことがあった場合には、信用失墜による企業価値の低下や組織風土へ悪影響を及ぼすリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成長領域に対する人材投下と育成 ・高度な専門性や新たな知見を有する社外人材の獲得 ・社内公募制や副業制度、およびグループ内外での人材交流により、社員が多様な成長経験を積むことの支援 ・アセスメントを通じた適性の把握と、適性の強化・拡大に向けた社内外での学習機会の更なる提供 ・定期的実施する組織風土診断の実施と、その結果を受けてのディスカッション等を通じた、性別、国籍、キャリア、障がいの有無等を問わず、多様な人材が成長に向けてチャレンジをできる組織風土づくり ・グループ理念やハウスの意、およびハウス食品グループ行動指針・人権方針等の規範を理解・共有することでの差別やハラスメントのないコンプライアンスを順守する安全・安心な職場環境づくり

(3) 社会に対する責任に関連するリスク

社会に存在する企業市民として、本業を通じて社会の様々な課題解決に貢献するための活動に関する主要なリスクは以下のとおりです。

① 持続可能な原材料調達に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループはスパイスをはじめ様々な原材料を世界各国から調達しており、持続可能な原材料調達の推進は事業活動を継続する上で必要不可欠です。</p> <p>原材料の調達にあたっては、国際的な需要の拡大に伴う食資源の調達競争の激化や需給動向の変化、気候変動・生物多様性や地政学的リスク、資材お取引先での感染症集団発生による原材料の供給停止・遅れ、物流業界のドライバー不足や紛争・天候の船舶運航影響等による輸送遅れ、VCの各段階における社会・環境問題への対応の遅れ等により、調達の不全やコストの増加、社会的信用の失墜等に繋がるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・川上領域の取組強化に向けた各種施策の遂行（産地多様化による安定調達、技術開発・品質向上等における調達地との協働取組、サプライヤー監査の実施等） ・持続可能な調達の実現に向けた仕組みの構築（生産地の社会課題や環境等に配慮した原材料調達の推進（RSPO認証パーム油、FSC認証紙）、第三者機関（Sedex）等を活用した人権デューデリジェンスの強化、より効率的な輸送方法への見直し） ・重要原材料の安全在庫基準の見直し、その他原材料の安全在庫基準内での運用 ・製品・サービスの適切な価格改定によるコスト増加影響の低減

② 気候変動に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>気候変動は世界規模で影響を与える問題であり、国内外でVCを構築する当社グループにとって重要な課題と認識し対策を実施しております。気温の上昇や異常気象、自然災害等によって原材料の調達不全やコスト増、生産停止等の事業活動の分断、消費動向の変化等が生じるリスクがあります。また、脱炭素への対応が不足および遅延することで、排出量などによるコストの上昇や事業活動の制限、企業価値の毀損が生じるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年カーボンニュートラルに向けたグローバルかつバリューチェーン全体での気候変動取組の促進 ・環境投資判断基準の策定による環境負荷低減に向けた投資の促進 ・Scope 1・2の排出削減取組の加速（再生可能エネルギーへのシフト）、Scope 3への対応 ・食品ロスや工程ロスの低減（飼料肥料化・フードバンク・廃棄抑制）、環境に配慮した容器包装の開発等による資源循環、再資源化の促進 ・TCFDに即した情報開示など、積極的な情報開示によるパートナーシップの強化

③ 大規模自然災害、重篤な疾病の流行に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループの事業は、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、財政状態等に影響を及ぼすリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生、重篤な感染症の大流行に際して、食品企業の使命として人命の安全を確保しながらも製品供給を果たすため、生産・供給体制の整備等の危機管理体制の更なる改善を推進 ・国内外グループ会社の事業特性や事業規模に応じた事業継続計画（BCP）の策定と定期的な訓練等を通じた事業継続マネジメント（BCM）の運用

(4) その他共通のリスク

① 法的規制とソフトローに関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループは、国内・海外を問わず、適用される法令等を遵守して事業活動を行っております。しかしながら、社会環境の変化、価値観の多様化のなかで、各国において新たな法令等が制定され、また、さまざまな形で、企業として遵守すべき規範が形成されております。</p> <p>既存の法令等の改正情報はもちろん、新しい法令等に関する情報を適時入手し、その内容にそった実務対応が適切にできていない場合、また、多様化した価値観を尊重し、道徳観、倫理観をもった事業活動ができていない場合には、事業活動が制限される可能性があるほか、お客様利益の損失、処罰や事業活動の制限を受けた場合の対応コストの増加、信用失墜による企業価値の低下等につながるリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ共通の価値観である「ハウスウェイ」や行動原則である「ハウス食品グループCSR方針」「ハウス食品グループ行動指針」に基づく、役員・社員一人ひとりの関係各国における法令・国際ルールの順守、現地の人権、文化、伝統、慣習の尊重による友好的な関係の維持・促進 ・ハウス食品グループの取締役等で構成される「グループCSR委員会」を通じて、グループ全体のCSR重要テーマの取組状況のモニタリング・レビューの実施 ・CSR重要テーマであるコンプライアンスについては、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、各社の課題解決を推進 ・コンプライアンス上の問題の早期発見、解決に向けた「グループ共通コンプライアンス・ヘルプライン」の整備、周知徹底 ・各種法令に係る主管部門や法務部門による新規法律情報、法改正情報の収集とその実務対応

② 情報セキュリティに関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループ（海外拠点含む）は、開発・生産・物流・販売・労務等の情報や通信販売等によるお客様の個人情報について、多くをITシステムにより管理しております。災害によりソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えたサイバー攻撃等によるシステム障害や情報漏洩、改ざん等の被害が発生した場合、また働き方の多様化に伴う情報の持ち出しや不適切な取扱いにより社有情報の外部漏洩が発生した場合、財政状態等や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点含む情報セキュリティを包括的に管理するための組織体制強化と、各国独自法令含むルールの徹底 ソフトウェアや機器によるシステムセキュリティ対策、社員教育や訓練の実施 在宅勤務やWEB会議等の働き方の多様化に対する定期的な社内調査による現状確認と対策の実施 守るべき社有情報の特定と影響評価の実施、適切な情報漏洩防止策の設定と実施の徹底

③ 為替・金利変動に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループが海外から調達する原材料において、為替変動の影響により調達コストが増加する可能性があります。</p> <p>当社グループの外貨建て債権債務については、為替変動の影響により為替差損益が発生する可能性があります。</p> <p>当社グループの海外売上高比率は2割超の水準であります。海外事業展開の加速に取り組んでおり、今後重要性が高まることを見込んでおります。連結財務諸表作成のため、展開各エリアの現地通貨で作成された財務諸表を円換算しており、為替変動の影響があります。</p> <p>当社グループの有利子負債については、金利上昇による直接的な影響は当面軽微であると見込んでおりますが、将来的な金利上昇局面においては資金調達による金利負担が増大する可能性があります。</p>	<p>(海外から調達する原材料)</p> <ul style="list-style-type: none"> 合理的な範囲で輸入原料の国内在庫を積み増すことで将来的な為替変動によるリスクを低減 <p>(外貨建て債権債務)</p> <ul style="list-style-type: none"> 為替予約や通貨スワップ等により将来的な為替変動によるリスクのヘッジ <p>(金利変動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 金利動向に応じた調達方法や金利スワップ等の検討によるリスクのヘッジ

④ 投資有価証券に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループが保有する投資有価証券については、大幅な株式相場下落や投資先における企業価値の毀損が生じた場合には、保有有価証券を減損処理する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 投資有価証券の保有状況を毎年取締役会に報告し、保有の是非や保有規模を継続的に検証 中期計画に基づく政策保有株式の縮減実施

⑤ 固定資産の減損に関するリスク

《リスク概要・影響》	《主要な対策》
<p>当社グループが保有する固定資産について、将来の収益性低下等により減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一定額以上の投資案件については、社内基準に基づき回収可能性に基づく投資判断を実施 投資実行後に投資効果検証を行い、継続的なモニタリングを実施

2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3要素をグループ理念体系と位置づけております。グループ理念体系により、めざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

『創業理念』

日本中の家庭が幸福であり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある。～幸せな家庭のマーク～

『グループ理念』

食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。

『ハウスの意（こころ）』

社是（「誠意・創意・熱意を持つ。」）・ハウス十論で構成

(2) 経営環境

当社の経営環境は、原材料価格の高騰、経済活動の再開に伴う市場環境の変化、インフレ進行に伴う消費者の行動変容など事業環境の変動は大きく、引き続き先行きの不透明な状況が続いております。また、生産労働人口の減少など外部環境の不確実性が増しており、人材の多様性を高めることや、様々な人材が集まることで生じる価値観の違いをシナジーにしていくことが不可欠となってきております。さらに、2023年に気温・海水の温度が史上最高となるなど環境問題は深刻化しており、世界各国でCO₂削減目標の引き上げが実施されるなど、企業は環境問題への対応強化が求められております。

このような状況下で、当社グループにおいては、一部製品・サービスで価格改定を実施し、足元の環境変化に対応するとともに、将来のあるべき姿を見据え、バックキャスト視点でクオリティ企業への変革を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」というグループ理念の考え方のベースとなる、一企業市民として果たすべき「お客様に対して」「社員とその家族に対して」「社会に対して」という「3つの責任」を企業活動の柱としております。

第七次中期計画では、「3つの責任」全てにおいて明確な行動計画を設定しクオリティ企業への変革に向けた取組を加速してまいりました。「お客様に対して」では、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4つのバリューチェーン（以下「VC」。）を当社グループの価値提供領域と定め、成長領域・新規領域へ経営資源を投下するなど各々のVCの強化に取り組んでまいりました。「社員とその家族に対して」ではダイバーシティの実現をテーマに掲げ「属性」・「経験」・「適性」の切り口で施策を展開し、ダイバーシティを高めるための社内インフラ整備を推進したほか、「社会に対して」では「循環型モデルの構築」と「健康長寿社会の実現」をテーマに掲げ「人と地球の健康」の実現に向け、VC全体で社会課題の解決に向けた取組を進めてまいりました。

2024年4月からスタートする第八次中期計画では、「食で健康」クオリティ企業への変革<第二章>グローバルなVC構築で成長をめざす”をスローガンに、グローバルにプレゼンスあるクオリティ企業をめざしバックキャスト視点で「3つの責任」の取組を推進してまいります。「お客様に対して」では、「食で健康」をグローバルに届けるためVC経営の実現をめざすことを、「社員とその家族に対して」では、多様性を力に変えクオリティ企業への取組を強力に支えることを、「社会に対して」では、グローバルな企業活動で生じる環境負荷は企業の責任として取り組むことを、テーマに掲げました。

①お客様に対する責任

「食で健康」をグローバルにお届けするために「1：VC経営による成長加速」「2：VC体制の構築」「3：共創による新価値創出」に取り組んでまいります。

- ・VC経営による成長加速およびVC体制の構築の取組

「スパイス系VC」においては、「顧客接点の拡大（ヨコ）」と「VC統合（タテ）」を意識した、VC最適の戦略遂行と体制構築に取り組んでまいります。「顧客接点の拡大（ヨコ）」のテーマは、ハウス食品㈱が国内市場からグローバル市場に取組領域を拡大するなど、事業会社がリードして推進してまいります。一方、「VC統合（タテ）」のテーマは、同社が顧客接点の拡大に向けて製品化プロセスの変革などに取り組むほか、調達・生産に関わる戦略機能を一元化し事業戦略との融合を推進するべく「スパイスVC調達生産戦略本部」を新設するなど、当社とハウス食品㈱が一体となり推進してまいります。

「機能性素材系VC」においては、健康戦略素材を軸としたグローバルシフトの推進に取り組めます。ビタミン事業は、東南アジアでのコンシューマー市場拡大に向けて、既存のタイでは「C-vitt」に次いでマルチビタミン領域へ展開するほか、ハウス食品グループアジアパシフィック社の機能強化によりフィリピンやベトナムへの新市場開拓を加速します。乳酸菌事業は、2023年3月期より海外展開を重点化する体制に移行しており、欧米でのBtoB事業に注力し、川上型の高収益なソリューション事業モデルを確立してまいります。

「大豆系VC」においては、長期視点で伸長するPlant Based Food市場におけるプレゼンス拡大と、生産能力強化を契機とした売場奪還など対競合戦略の実行に取り組めます。また、大豆系VCを牽引するエンジンとなるべく、中間持株会社のハウスフーズホールディングUSA社がハウスフーズアメリカ社とキーストーンナチュラルホールディングス社の機能統合を進めるとともに、自社の経営機能を段階的に強化してまいります。

- ・共創による新価値創出

第七次中期計画では、新規事業公募プログラムの第1期採択事業案である「kidslation」・「タスマイ」が提供価値の検証を進めたほか、新規事業の位置づけである「付加価値野菜系VC」では、ビジネスモデル構築に向けて㈱農業総合研究所と資本業務提携を締結しました。第八次中期計画では、引き続き社外パートナーとのビジネスモデル構築に向けて取り組み、新規事業を次世代のグループの成長力へと変換してまいります。

②社員とその家族に対する責任

生産労働人口の減少など外部環境の不確実性が増しており、人材の多様性を高めることや、様々な人材が集まることで生じる価値観の違いをシナジーにしていくことが不可欠となってきたなか、「ダイバーシティの実現」に向け、「属性」（女性の活躍支援、障害者雇用推進など）・「経験」（グローバル人材の育成、キャリア採用の強化など）・「適性」（多様な経験と組み合わせた新たな人材育成体系の構築）の3つの領域で施策を展開するなど、多様性を受け入れ、チャレンジを後押しする組織風土づくりを推進してまいりました。その結果、ダイバーシティを高めるためのインフラ（制度・施策）は整いつつありますが、グローバルなVC構築に向けてより一層、多様な人材が個性を発揮することに加えて、組織の壁を超えてダイナミックに協働・共創を進めることが求められます。

第八次中期計画では、多様性を高めるためのインフラ整備だけでなく、これらの多様性を組織内で受け入れ、多様性をグローバルなVC構築の推進力に変換していくために、5つの取組を実施してまいります。

- ・「5つの取組」

- 1) グループ内外の人材の流動性を高めるオープンな仕組みづくり
- 2) 多様性を受け入れ、チャレンジを後押しする組織風土づくり
- 3) 主体的な自己変革を支援、育児・介護等のサポート体制の充実
- 4) 共創を意図した関係性や場の創出
- 5) VC戦略と社員の活躍を同時実現する、組織構造と人材配置の探求と実践

③社会に対する責任

当社は、食に関わる企業として「人と地球の健康」の実現に向け、VC全体で社会課題の解決に取り組んでいます。第八次中期計画では、循環型モデルの構築への取組を加速するべく、「ハウス食品グループ長期環境戦略2050」を策定し、重要課題を「気候変動への対応」、「資源循環社会の実現」と決めました。グローバル展開に伴い生じる環境負荷に対して責任を持って取り組んでまいります。

・気候変動への対応

2050年カーボンニュートラルをめざしてCO₂排出量削減の指標を原単位から総排出量へ変更し、CO₂排出量削減に向けた取組を加速します。Scope 1、2では、多拠点一括エネルギーサービスの活用や再生可能エネルギーの拡充などに取り組むほか、Scope 3では、原料調達時や家庭内調理時の排出量削減に向けて重点テーマを新たに設定するなど、サプライチェーン全体で排出量削減を図ります。また、環境投資基準の刷新により、証書購入・炭素税など将来的に発生すると予測される費用を投資判断に組み込むことで、削減効果の高い削減テーマへの投資を加速してまいります。

・資源循環社会の実現

廃棄物を「減らす」だけでなく、「活かす」、「戻す」の方向も含め限りある資源を有効活用してまいります。廃棄物・副産物においては、発生抑制（減らす）のみ注力するのではなく、発生してしまったものの有価物化（活かす）の両輪で削減を進めてまいります。また、新たに注力する領域として製品包装など食品メーカーとして影響が大きい領域としてプラスチックゴミの削減にも取り組んでまいります。また、「水枯渇リスク地域」を中心に、生産拠点での水の効率的な使用に努め、節水に配慮した設備の導入や、各国の法律や地域の仕組みに準じ、きれいな状態にして自然環境に戻す取組にも注力してまいります。

●財務戦略

第八次中期計画では、営業キャッシュフローに加えて新たな資金調達方法を活用し、バリューチェーン構築に向けて積極投資を継続するほか、資本コストを意識した経営を推進するべく、政策保有株式の縮減など資本効率を高めるとともにその原資を株主還元に充当いたします。事業投資については、4系列バリューチェーンの成長領域へ500億円、既存領域へ150億円、デジタル変革・環境領域へ50億円の、総額700億円を計画しております。資本コストを意識した経営については、利益還元方針を総還元性向40%以上、配当金は46円以上を安定して継続配当とすることに改定いたしました。それを基に、配当と並ぶ株主還元施策として政策保有株式150億円の縮減（2024年3月期比30%縮減）に取り組み、それを原資とした自己株式の取得を150億円計画しております。

事業投資目標

投資領域	第八次中期計画	第七次中期計画実績
成長領域	500億円	339億円
既存領域	150億円	157億円
DX・環境領域	50億円	50億円
合計	700億円	546億円

自己株式取得計画

	第八次中期計画	第七次中期計画実績
自己株式取得	150億円	120億円

●コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、内部統制システムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することにより、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的としております。監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役4名）で構成され、取締役の職務の執行および取締役会の決議の適法性、妥当性の監査・監督を行っております。

取締役会は取締役12名（うち、社外取締役4名）で構成され、当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役およびグループ会社の業務執行を監視・監督しております。なお前期より、取締役会の運営強化と実効性向上を目的として、全取締役へのアンケート形式による取締役会実効性評価を開始しております。

取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立した社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、取締役の選任・解任、報酬決定の手続きにおいて、客観性と透明性を確保しております。また、ガバナンス強化の一環として2022年1月に経営会議の諮問機関である投資委員会を設置いたしました。4系列VCの構築に欠かせない資本提携を目的とした合併や買収等において、成長投資資源をより有効に活用するために、案件起案時の審議フェーズと、投資実行後のモニタリングフェーズの両面でチェック機能を強化することで企業価値向上につなげております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,752	80,763
受取手形及び売掛金	50,364	53,984
有価証券	6,000	—
商品及び製品	17,006	18,465
仕掛品	3,320	3,909
原材料及び貯蔵品	7,658	8,407
その他	5,908	5,754
貸倒引当金	△83	△74
流動資産合計	154,924	171,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,336	38,737
機械装置及び運搬具(純額)	20,316	23,085
土地	30,334	30,513
リース資産(純額)	1,222	712
建設仮勘定	10,209	5,636
その他(純額)	5,951	5,926
有形固定資産合計	102,368	104,609
無形固定資産		
のれん	7,745	9,754
商標権	18,410	18,013
ソフトウェア	3,935	3,564
契約関連無形資産	18,202	17,402
顧客関連資産	4,609	4,633
ソフトウェア仮勘定	502	1,083
その他	785	1,373
無形固定資産合計	54,187	55,821
投資その他の資産		
投資有価証券	59,108	65,690
長期貸付金	8	11
繰延税金資産	799	698
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	18,200	26,069
破産更生債権等	214	171
長期預け金	1,065	1,055
その他	6,422	6,594
貸倒引当金	△1,385	△1,325
投資その他の資産合計	85,431	99,963
固定資産合計	241,986	260,393
資産合計	396,910	431,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,506	22,032
電子記録債務	1,563	2,229
短期借入金	5,452	7,523
リース債務	959	725
未払金	10,327	12,547
未払法人税等	2,320	4,183
賞与引当金	490	546
役員賞与引当金	61	60
株主優待引当金	99	108
資産除去債務	10	19
その他	14,867	15,805
流動負債合計	56,654	65,777
固定負債		
長期借入金	161	193
リース債務	4,080	3,885
長期未払金	181	139
繰延税金負債	22,539	26,020
退職給付に係る負債	6,074	7,620
資産除去債務	1,128	1,150
長期預り保証金	3,771	3,668
その他	987	1,539
固定負債合計	38,921	44,214
負債合計	95,575	109,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,829	22,850
利益剰余金	218,106	231,199
自己株式	△9,957	△11,933
株主資本合計	240,925	252,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,907	27,657
繰延ヘッジ損益	△184	△55
為替換算調整勘定	5,616	9,293
退職給付に係る調整累計額	5,021	3,250
その他の包括利益累計額合計	31,359	40,145
非支配株主持分	29,050	29,400
純資産合計	301,335	321,609
負債純資産合計	396,910	431,601

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	275,060	299,600
売上原価	177,157	190,644
売上総利益	97,904	108,956
販売費及び一般管理費	81,218	89,486
営業利益	16,686	19,470
営業外収益		
受取利息	315	364
受取配当金	759	854
持分法による投資利益	139	75
受取家賃	878	884
為替差益	110	23
補助金収入	247	-
その他	397	581
営業外収益合計	2,846	2,781
営業外費用		
支払利息	297	177
貸貸費用	690	712
訴訟関連費用	49	14
その他	197	263
営業外費用合計	1,232	1,165
経常利益	18,300	21,085
特別利益		
固定資産売却益	971	7
投資有価証券売却益	3,345	2,392
店舗売却益	143	35
退職給付制度改定益	-	6,988
その他	8	16
特別利益合計	4,466	9,437
特別損失		
固定資産売却損	57	20
固定資産除却損	248	398
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	321	294
会員権評価損	1	7
減損損失	785	2,523
その他	39	4
特別損失合計	1,451	3,247
税金等調整前当期純利益	21,315	27,276
法人税、住民税及び事業税	6,138	6,995
法人税等調整額	△269	1,113
法人税等合計	5,869	8,109
当期純利益	15,446	19,167
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,672	17,580
非支配株主に帰属する当期純利益	1,774	1,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	6,775
繰延ヘッジ損益	△264	151
為替換算調整勘定	2,998	3,934
退職給付に係る調整額	△1,997	△1,768
持分法適用会社に対する持分相当額	151	63
その他の包括利益合計	519	9,156
包括利益	15,965	28,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,827	26,365
非支配株主に係る包括利益	2,138	1,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	22,829	208,969	△3,984	237,762
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,672		13,672
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△6,003	△6,003
自己株式の処分		△2		30	28
自己株式処分差損の振 替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	9,137	△5,973	3,164
当期末残高	9,948	22,829	218,106	△9,957	240,925

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,257	40	2,925	6,982	31,204	29,601	298,567
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,534
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		13,672
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		—
自己株式の取得					—		△6,003
自己株式の処分					—		28
自己株式処分差損の振 替					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△350	△224	2,690	△1,961	155	△550	△395
当期変動額合計	△350	△224	2,690	△1,961	155	△550	2,768
当期末残高	20,907	△184	5,616	5,021	31,359	29,050	301,335

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	22,829	218,106	△9,957	240,925
当期変動額					
剰余金の配当			△4,487		△4,487
親会社株主に帰属する当期純利益			17,580		17,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
自己株式の取得				△2,003	△2,003
自己株式の処分		1		27	28
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	21	13,093	△1,976	11,138
当期末残高	9,948	22,850	231,199	△11,933	252,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,907	△184	5,616	5,021	31,359	29,050	301,335
当期変動額							
剰余金の配当					-		△4,487
親会社株主に帰属する当期純利益					-		17,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		20
自己株式の取得					-		△2,003
自己株式の処分					-		28
自己株式処分差損の振替					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,750	130	3,677	△1,771	8,785	350	9,135
当期変動額合計	6,750	130	3,677	△1,771	8,785	350	20,274
当期末残高	27,657	△55	9,293	3,250	40,145	29,400	321,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,315	27,276
減価償却費	11,628	12,719
のれん償却額	237	904
減損損失	785	2,523
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△75
投資有価証券評価損益 (△は益)	321	294
会員権評価損	1	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△489	△69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,553	△149
受取利息及び受取配当金	△1,074	△1,218
支払利息	297	177
為替差損益 (△は益)	21	420
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,344	△2,392
固定資産売却損益 (△は益)	△913	13
固定資産除却損	248	398
店舗売却損益 (△は益)	△143	△35
退職給付制度改定益	-	△6,988
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,381	△2,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,992	△2,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,885	1,351
未払賞与の増減額 (△は減少)	19	55
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△107	△102
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,360	△1,176
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,312	1,356
小計	24,685	29,842
利息及び配当金の受取額	1,050	1,173
利息の支払額	△113	△390
法人税等の支払額	△6,139	△5,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,483	25,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,065	△2,761
定期預金の払戻による収入	327	4,373
有価証券の取得による支出	△2,880	△2,798
有価証券の売却による収入	7,880	8,798
有形固定資産の取得による支出	△14,084	△10,417
有形固定資産の売却による収入	2,825	60
店舗売却による収入	231	67
無形固定資産の取得による支出	△1,079	△2,255
無形固定資産の売却による収入	-	18
投資有価証券の取得による支出	△2,282	△370
投資有価証券の売却による収入	5,730	5,691
子会社の清算による支出	△18	-
会員権の取得による支出	-	△0
関係会社株式の取得による支出	-	△46
出資金の回収による収入	3	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,056	△2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,467	△2,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,203	1,970
非支配株主からの払込みによる収入	47	227
リース債務の返済による支出	△707	△1,158
長期借入金の返済による支出	-	△84
自己株式の取得による支出	△6,003	△2,003
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△106
配当金の支払額	△4,533	△4,488
非支配株主への配当金の支払額	△2,745	△1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,739	△7,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,700	1,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,023	17,483
現金及び現金同等物の期首残高	75,705	62,682
現金及び現金同等物の期末残高	62,682	80,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」及び「短期借入れによる収入」は、借入期間が短く、かつ回転期間が速いため、当連結会計年度より、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」△72,178百万円及び「短期借入れによる収入」73,381百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」1,203百万円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社の連結子会社であるハウス食品㈱において、2023年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

当該改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として退職給付制度改定益6,988百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年9月30日に行われたキーストーンナチュラルホールディングス社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額13,766百万円は、会計処理の確定により5,362百万円減少し、8,404百万円となっております。のれんの減少は、商品及び製品が12百万円、有形固定資産が374百万円、顧客関連資産が5,097百万円、繰延税金負債が680百万円増加し、固定負債のその他が559百万円減少したことによるものです。

また、前連結会計年度末は流動資産のその他が16百万円、のれんが4,742百万円、固定負債のその他が501百万円、利益剰余金が31百万円それぞれ減少し、有形固定資産が328百万円、顧客関連資産が4,609百万円、繰延税金負債が687百万円、為替換算調整勘定が23百万円それぞれ増加しております。

前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書は、営業利益が55百万円、経常利益が47百万円、税金等調整前当期純利益が42百万円それぞれ増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が31百万円、親会社株主に係る包括利益が8百万円それぞれ減少しております。

なお、のれんの償却期間は10年で、のれん以外に配分された顧客関連資産の償却期間は15年であります。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である(株)壺番屋は、(株)LFD JAPANの株式を取得いたしました。

これに伴い、当社は(株)壺番屋が保有する(株)LFD JAPANの株式を間接所有することとなり、(株)LFD JAPANは当社の連結子会社(孫会社)となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：(株)LFD JAPAN

事業の内容：飲食店の経営

②企業結合を行った主な理由

(株)LFD JAPANは、「博多もつ鍋前田屋」を福岡市内で4店舗経営しております。創業者の前田祐介氏は、「もつ鍋に、品格を」を軸としたブランド戦略を確立し、もつ鍋激戦区の博多エリアで着実に売上を伸ばし、店舗数は少ないものの博多もつ鍋を代表する人気店に育て上げてこられました。

(株)壺番屋といたしましては、「博多もつ鍋前田屋」の商品力や成長性が極めて高いものであり、同社の企業価値の向上に繋がるものであると判断し、(株)LFD JAPANを子会社としてグループに招き入れることといたしました。

③企業結合日

2023年12月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

51.0% (間接保有)

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である(株)壺番屋が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,462百万円
取得原価		2,462百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 101百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

1,921百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	693百万円
固定資産	91百万円
資産合計	784百万円

流動負債	172百万円
固定負債	71百万円
負債合計	243百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存領域の強化と新規領域の展開に取り組んでおります。また、「その他食品関連事業」をはじめとする各報告セグメントとの連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値の創出に努めております。

「海外食品事業」では、米国・中国・アセアンにおける事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組み、事業拡大を図っております。

「外食事業」は、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

食材の輸出入販売や運送事業をはじめとする「その他食品関連事業」では、事業の最適化と各社の機能強化の追求によるグループ総合力の向上に努めております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	114,978	16,072	48,678	48,265	46,965	274,957	—	274,957	104	275,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,824	448	197	106	3,734	9,310	—	9,310	△9,310	—
計	119,802	16,520	48,875	48,371	50,699	284,266	—	284,266	△9,206	275,060
セグメント利益 又は損失(△)	7,915	1,908	5,424	2,268	1,234	18,748	—	18,748	△2,062	16,686
セグメント資産	89,050	16,371	79,575	75,484	23,493	283,973	—	283,973	112,937	396,910
その他の項目										
減価償却費	5,069	521	2,039	2,916	615	11,159	—	11,159	469	11,628
のれんの 償却額	—	—	192	45	—	237	—	237	—	237
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	6,131	139	6,400	1,541	541	14,753	—	14,753	833	15,586

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の損益△2,062百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の資産114,383百万円、セグメント間取引消去△1,446百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費469百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額833百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	121,295	16,330	56,038	54,932	50,884	299,479	—	299,479	122	299,600
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,992	535	337	200	4,160	10,224	—	10,224	△10,224	—
計	126,287	16,865	56,375	55,132	55,045	309,703	—	309,703	△10,103	299,600
セグメント利益 又は損失(△)	10,832	2,464	3,067	3,395	1,930	21,688	—	21,688	△2,218	19,470
セグメント資産	94,338	17,519	80,203	75,949	25,714	293,723	—	293,723	137,878	431,601
その他の項目										
減価償却費	5,008	404	3,099	3,026	619	12,156	—	12,156	564	12,719
のれんの 償却額	—	—	798	106	—	904	—	904	—	904
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	6,617	675	4,248	2,431	474	14,445	—	14,445	676	15,121

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の損益△2,218百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の資産139,355百万円、セグメント間取引消去△1,477百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費564百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社の設備投資額676百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
213,373	20,380	15,776	23,806	1,725	275,060

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
70,132	6,510	1,873	23,673	179	102,368

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	32,639	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	17,345	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
228,178	22,048	12,489	35,050	1,836	299,600

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
69,248	7,470	1,940	25,760	190	104,609

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	34,788	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	17,123	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	6	573	8	198	—	785	—	—	785

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	1,970	—	21	528	—	2,519	—	4	2,523

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	192	45	—	237	—	—	237
当期末残高	—	—	7,522	223	—	7,745	—	—	7,745

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	798	106	—	904	—	—	904
当期末残高	—	—	7,060	2,694	—	9,754	—	—	9,754

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,791円56銭	3,016円19銭
1株当たり当期純利益金額	139円63銭	180円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,672	17,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,672	17,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,914	97,378

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	301,335	321,609
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,050	29,400
(うち非支配株主持分)(百万円)	(29,050)	(29,400)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	272,285	292,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	97,539	96,880

4. 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任の取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者（2024年6月25日付）

岡本 雄一（現 経営役 スパイसバリューチェーン調達・生産戦略本部長）

2. 退任予定の取締役（監査等委員である取締役を除く。）（2024年6月25日付）

広浦 康勝（現 専務取締役 スパイスバリューチェーン調達・生産戦略本部管掌）

6. 補足情報

2022年9月30日付でのキーストーンナチュラルホールディングス社との企業結合について、2024年3月期に同社取得原価の配分(PPA)が完了いたしました。当会計処理の完了に伴い、前連結会計年度に係る各数値については、PPA完了の内容を反映させた金額を用いております。

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	23.3期		24.3期		25.3期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	275,060	108.6%	299,600	108.9%	320,000	106.8%
営業利益	16,686	86.8%	19,470	116.7%	21,000	107.9%
経常利益	18,300	86.6%	21,085	115.2%	22,000	104.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,672	98.0%	17,580	128.6%	13,300	75.7%
包括利益	15,965	74.0%	28,323	177.4%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高						
香辛・調味加工食品事業	119,802	102.0%	126,287	105.4%	133,000	105.3%
健康食品事業	16,520	114.5%	16,865	102.1%	18,000	106.7%
海外食品事業	48,875	125.0%	56,375	115.3%	62,000	110.0%
外食事業	48,371	106.5%	55,132	114.0%	61,000	110.6%
その他食品関連事業	50,699	111.3%	55,045	108.6%	57,000	103.6%
調整額	△9,206	—	△10,103	—	△11,000	—

《事業セグメント別営業利益の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
営業利益						
香辛・調味加工食品事業	7,915	62.7%	10,832	136.9%	12,600	116.3%
健康食品事業	1,908	—	2,464	129.2%	2,500	101.5%
海外食品事業	5,424	103.3%	3,067	56.5%	3,200	104.3%
外食事業	2,268	151.0%	3,395	149.7%	3,900	114.9%
その他食品関連事業	1,234	83.4%	1,930	156.4%	2,100	108.8%
調整額	△2,062	—	△2,218	—	△3,300	—

(2) グループ会社数

	23.3期	24.3期
連結子会社数	42社	44社
国内	16社	18社
海外	26社	26社
持分法適用関連会社	5社	4社
国内	2社	2社
海外	3社	2社

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	23.3期		24.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	275,060	100.0%	299,600	100.0%	24,540	8.9%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	119,802	43.6%	126,287	42.2%	6,485	5.4%
健康食品事業	16,520	6.0%	16,865	5.6%	346	2.1%
海外食品事業	48,875	17.8%	56,375	18.8%	7,500	15.3%
外食事業	48,371	17.6%	55,132	18.4%	6,761	14.0%
その他食品関連事業	50,699	18.4%	55,045	18.4%	4,346	8.6%
調整額	△9,206	△3.3%	△10,103	△3.4%	△897	—
売上原価	177,157	64.4%	190,644	63.6%	13,488	7.6%
販売費・一般管理費	81,218	29.5%	89,486	29.9%	8,269	10.2%
営業利益	16,686	6.1%	19,470	6.5%	2,784	16.7%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	7,915	2.9%	10,832	3.6%	2,917	36.9%
健康食品事業	1,908	0.7%	2,464	0.8%	556	29.2%
海外食品事業	5,424	2.0%	3,067	1.0%	△2,357	△43.5%
外食事業	2,268	0.8%	3,395	1.1%	1,127	49.7%
その他食品関連事業	1,234	0.4%	1,930	0.6%	696	56.4%
調整額	△2,062	△0.7%	△2,218	△0.7%	△156	—
営業外収益	2,846	1.0%	2,781	0.9%	△66	△2.3%
営業外費用	1,232	0.4%	1,165	0.4%	△67	△5.4%
経常利益	18,300	6.7%	21,085	7.0%	2,785	15.2%
特別利益	4,466	1.6%	9,437	3.2%	4,971	111.3%
特別損失	1,451	0.5%	3,247	1.1%	1,795	123.7%
税金等調整前当期純利益	21,315	7.7%	27,276	9.1%	5,961	28.0%
法人税等	5,869	2.1%	8,109	2.7%	2,240	38.2%
当期純利益	15,446	5.6%	19,167	6.4%	3,721	24.1%
(内訳)						
親会社株主に帰属する当期純利益	13,672	5.0%	17,580	5.9%	3,908	28.6%
非支配株主に帰属する当期純利益	1,774	0.6%	1,587	0.5%	△187	△10.5%
包括利益	15,965	5.8%	28,323	9.5%	12,357	77.4%

② 販売費・一般管理費の主な増減内容

(単位：百万円)

	23. 3期	24. 3期	対前期増減
広告宣伝費	8,042	7,749	△293
運送費及び保管費	12,093	13,021	927
販売手数料	115	120	5
販売促進費	3,263	3,657	394
人件費	28,753	32,204	3,452
研究開発費	4,434	4,625	192
のれん償却額	237	904	668
その他	24,281	27,205	2,924
販売費・一般管理費計	81,218	89,486	8,269

③ 営業外損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	23. 3期	24. 3期	対前期増減
受取利息	315	364	48
受取配当金	759	854	95
持分法による投資利益	139	75	△64
受取家賃	878	884	6
為替差益	110	23	△87
補助金収入	247	—	△247
その他	397	581	183
営業外収益計	2,846	2,781	△66
支払利息	297	177	△120
貸貸費用	690	712	21
訴訟関連費用	49	14	△35
その他	197	263	66
営業外費用計	1,232	1,165	△67

④ 特別損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	23. 3期	24. 3期	対前期増減
固定資産売却益	971	7	△964
投資有価証券売却益	3,345	2,392	△953
店舗売却益	143	35	△108
退職給付制度改定益	—	6,988	6,988
その他	8	16	8
特別利益計	4,466	9,437	4,971
固定資産売却損	57	20	△38
固定資産除却損	248	398	150
投資有価証券売却損	1	—	△1
投資有価証券評価損	321	294	△27
会員権評価損	1	7	6
減損損失	785	2,523	1,739
その他	39	4	△34
特別損失計	1,451	3,247	1,795

⑤ 四半期の状況
《連結》

(単位：百万円)

	23.3期					24.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	66,324	67,507	71,988	69,242	275,060	70,453	72,371	82,873	73,904	299,600
前期増減	4,688	5,016	4,194	7,777	21,675	4,130	4,863	10,885	4,662	24,540
営業利益	4,970	2,662	6,692	2,363	16,686	4,914	3,153	8,603	2,800	19,470
前期増減	△720	△680	△1,163	22	△2,541	△56	491	1,911	438	2,784
経常利益	5,591	3,373	6,578	2,758	18,300	5,252	3,517	8,830	3,486	21,085
前期増減	△754	△618	△1,604	151	△2,825	△339	144	2,252	728	2,785
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,597	1,896	6,114	2,066	13,672	7,978	2,847	5,537	1,218	17,580
前期増減	△476	△1,241	△36	1,470	△284	4,381	951	△577	△848	3,908
包括利益	3,999	6,218	7,149	△1,401	15,965	10,678	6,705	11,234	△293	28,323
前期増減	△1,032	1,484	1,861	△7,929	△5,616	6,678	487	4,085	1,107	12,357

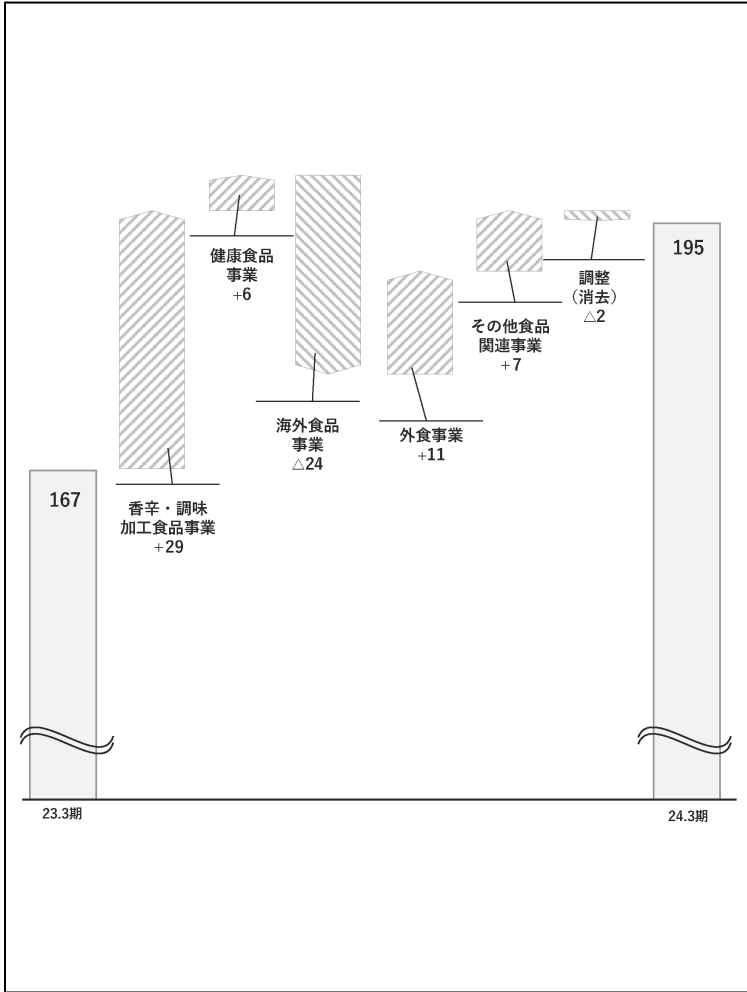
《事業セグメント別売上高》

売上高	23.3期					24.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	28,326	29,688	33,027	28,762	119,802	29,594	30,829	35,663	30,201	126,287
前期増減	694	354	387	945	2,380	1,269	1,142	2,636	1,439	6,485
健康食品事業	4,110	4,412	4,575	3,423	16,520	4,136	4,468	4,724	3,538	16,865
前期増減	759	723	270	335	2,087	26	56	149	115	346
海外食品事業	10,796	11,824	12,346	13,908	48,875	13,441	13,015	15,481	14,437	56,375
前期増減	984	2,197	2,105	4,479	9,764	2,645	1,191	3,135	529	7,500
外食事業	11,334	11,612	12,436	12,989	48,371	12,897	13,915	14,345	13,974	55,132
前期増減	208	633	1,194	915	2,950	1,563	2,303	1,910	985	6,761
その他食品関連事業	13,921	12,466	11,983	12,329	50,699	12,858	12,891	15,187	14,108	55,045
前期増減	2,246	1,274	506	1,102	5,128	△1,062	424	3,204	1,779	4,346
調整額	△2,163	△2,495	△2,379	△2,170	△9,206	△2,474	△2,747	△2,527	△2,354	△10,103
前期増減	△204	△165	△268	1	△635	△311	△252	△149	△185	△897

《事業セグメント別営業利益》

営業利益	23.3期					24.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	2,251	955	3,564	1,145	7,915	1,794	1,871	4,965	2,201	10,832
前期増減	△824	△1,372	△1,253	△1,264	△4,713	△457	917	1,401	1,056	2,917
ROS	7.9%	3.2%	10.8%	4.0%	6.6%	6.1%	6.1%	13.9%	7.3%	8.6%
健康食品事業	465	611	824	8	1,908	589	641	1,065	168	2,464
前期増減	627	781	220	417	2,046	124	30	242	161	556
ROS	11.3%	13.9%	18.0%	0.2%	11.5%	14.2%	14.4%	22.6%	4.8%	14.6%
海外食品事業	1,747	1,359	1,361	957	5,424	1,175	△79	1,188	783	3,067
前期増減	△236	115	△146	441	174	△572	△1,438	△173	△174	△2,357
ROS	16.2%	11.5%	11.0%	6.9%	11.1%	8.7%	△0.6%	7.7%	5.4%	5.4%
外食事業	193	454	673	948	2,268	930	877	1,095	493	3,395
前期増減	△158	278	253	392	766	737	423	422	△455	1,127
ROS	1.7%	3.9%	5.4%	7.3%	4.7%	7.2%	6.3%	7.6%	3.5%	6.2%
その他食品関連事業	362	158	297	416	1,234	532	555	480	363	1,930
前期増減	△109	△170	△182	215	△245	170	397	182	△53	696
ROS	2.6%	1.3%	2.5%	3.4%	2.4%	4.1%	4.3%	3.2%	2.6%	3.5%
調整額	△47	△876	△27	△1,112	△2,062	△106	△712	△190	△1,210	△2,218
前期増減	△21	△313	△55	△179	△568	△59	164	△163	△98	△156

⑥ 事業セグメント別営業利益増減要因 (単位：億円)



単位：億円	対前年増減額
香辛・調味加工食品事業	+29
売上高変動※	+25
原価率変動※	+2
マーケティングコスト※	+8
その他経費※	△6
関連会社、調整	+0
健康食品事業	+6
売上高変動	+2
原価率変動	△1
マーケティングコスト	+3
その他経費	+2
海外食品事業	△24
米国事業	△5
中国事業	△5
東南アジア事業	△13
貿易他	△1
外食事業	+11
その他食品関連事業	+7
デリカシェフ	+3
ヴォークス・トレーディング(連結)	+4
調整(消去)	△2
連結営業利益増減	+28

※ハウス食品・ハウスギャパンの実績を対象に算出

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	23.3期末		24.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	154,924	39.0%	171,208	39.7%	16,284	現金及び預金の増加 16,011 受取手形及び売掛金の増加 3,619 商品及び製品の増加 1,460 有価証券の減少 △6,000
固定資産	241,986	61.0%	260,393	60.3%	18,407	退職給付に係る資産の増加 7,868 投資有価証券の増加 6,583 建物及び構築物の増加 4,402
資産合計	396,910	100.0%	431,601	100.0%	34,691	
流動負債	56,654	14.3%	65,777	15.2%	9,123	未払金の増加 2,220 短期借入金の増加 2,071 未払法人税等の増加 1,863 支払手形及び買掛金の増加 1,526
固定負債	38,921	9.8%	44,214	10.2%	5,294	繰延税金負債の増加 3,481 退職給付に係る負債の増加 1,546
負債合計	95,575	24.1%	109,992	25.5%	14,417	
株主資本合計	240,925	60.7%	252,064	58.4%	11,138	利益剰余金の増加 13,093 自己株式の増加 △1,976
その他の包括利益 累計額合計	31,359	7.9%	40,145	9.3%	8,785	その他有価証券評価差額金の増加 6,750 為替換算調整勘定の増加 3,677 退職給付に係る調整累計額の減少 △1,771
非支配株主持分	29,050	7.3%	29,400	6.8%	350	
純資産合計	301,335	75.9%	321,609	74.5%	20,274	
負債純資産合計	396,910	100.0%	431,601	100.0%	34,691	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	23.3期	24.3期	対前期 増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	19,483	25,571	6,088	税金等調整前当期純利益 5,961 その他の資産の増減額 3,183 減損損失 1,739 棚卸資産の増減額 1,533 退職給付制度改定益 △6,988
投資活動による キャッシュ・フロー	△21,467	△2,299	19,168	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 13,395 定期預金の払戻による収入 4,046 有形固定資産の取得による支出 3,668 有形固定資産の売却による収入 △2,765
財務活動による キャッシュ・フロー	△12,739	△7,382	5,357	自己株式の取得による支出 4,000 非支配株主への配当金の支払額 1,005 短期借入金の純増減額 767
現金及び現金同等物 期末残高	62,682	80,165	17,483	

(6) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	23.3期	24.3期	25.3期見込
設備投資	15,239	14,735	19,400
リース	573	324	200
合計	15,813	15,059	19,600

(7) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	23.3期	24.3期	25.3期見込
減価償却費	11,628	12,719	12,400
支払リース料	417	558	300
合計	12,045	13,278	12,700

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めておりません。

(8) 主要経営指標等

《連結》

	23.3期	24.3期	25.3期予想
一株当たり当期純利益	139.63円	180.53円	137.28円
一株当たり純資産	2,791.56円	3,016.19円	3,105.48円
投下資本利益率	—	4.6%	4.7%
総資産回転率	0.71回	0.72回	0.73回
売上高営業利益率	6.1%	6.5%	6.6%
E B I T D A マージン	10.4%	11.0%	10.9%
売上高経常利益率	6.7%	7.0%	6.9%
総資産営業利益率	4.3%	4.7%	4.8%
自己資本当期純利益率	5.1%	6.2%	4.5%
自己資本比率	68.6%	67.7%	67.5%

一株当たり配当金	46.00円	47.00円	48.00円
配当性向	32.9%	26.0%	35.0%
利益配分の基本方針に基づく配当性向	32.4%	24.8%	—

※利益配分の基本方針に関して、25.3期以降は総還元性向40%以上に変更いたします。

なお、24.3期までは企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上。

従業員数	6,502人	6,543人	—
------	--------	--------	---

◎休職者・パートを含みません。

(9) 参考情報

① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ルウカレー	529	513	505	469	471	507
ルウシチュー	196	189	189	180	185	191
ルウハヤシ	71	71	73	66	63	71
レトルトカレー	707	753	789	787	817	861
スパイストータル	859	884	1,006	970	931	976

② ルウカレー市場動向 (S R I +)

2024.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
マーケット 全体	平均売価	216円	235円	238円	236円	225円	237円	231円
	前年差	+24円	+39円	+26円	+25円	+31円	+26円	+29円
ハウス食品	平均売価	222円	246円	245円	244円	234円	244円	239円
	前年差	+32円	+49円	+28円	+28円	+40円	+28円	+35円
	金額シェア	59.4%	60.8%	61.5%	61.9%	60.1%	61.7%	60.9%

出典：(株) インテージ S R I + 月次データ (2023.4-2024.3)

③ 事業別動向 (売上高前年比)

2024.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業 (ハウス食品)								
ルウカレー ※1	103.7%	104.3%	112.9%	106.3%	104.0%	109.4%	106.6%	
レトルトカレー ※1	107.6%	91.2%	100.5%	102.7%	98.7%	101.6%	100.1%	
ルウシチュー ※1	102.8%	96.4%	98.2%	104.7%	98.3%	100.1%	99.5%	
スパイス ※1	104.6%	100.7%	106.5%	105.8%	102.6%	106.2%	104.4%	
健康食品事業 (ハウスウェルネスフーズ)								
ウコンの力 ※1	114.4%	122.5%	116.0%	107.8%	118.4%	113.0%	115.5%	
C1000 ※1	98.3%	104.6%	104.5%	100.5%	101.5%	102.7%	102.1%	
1日分のビタミン ※1	106.2%	92.8%	91.7%	102.0%	98.3%	96.1%	97.3%	
海外食品事業 (現地通貨ベース)								
米国事業	158.4%	152.3%	150.3%	108.9%	155.5%	126.6%	139.5%	
中国事業	114.6%	108.2%	95.0%	90.9%	111.2%	93.1%	101.6%	
タイ機能性飲料事業	54.2%	39.7%	93.9%	75.0%	46.5%	83.4%	63.2%	
外食事業 (壺番屋)								
国内全店売上高	112.1%	113.6%	114.1%	105.9%	112.9%	109.8%	111.3%	
国内既存店売上高	112.9%	114.3%	115.0%	106.8%	113.7%	110.7%	112.1%	
客数	101.1%	103.8%	105.4%	104.7%	102.5%	105.0%	103.8%	
客単価	111.7%	110.1%	109.1%	102.0%	110.9%	105.4%	108.1%	

※1 製品別実績は出荷ベースの参考値